



SCR 第 0507001 号

2019年5月7日

都道府県  
各指定都市 民生主管部（局）長 様  
中核市

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター長



2019年度 社会福祉施設経営実務セミナーにおける周知のご協力について（依頼）

時下 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務につきましては、日頃格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度当機構では、社会福祉施設の経営に携わる方及び施設開設を考えておられる方等を対象に、別添のとおり「2019年度 社会福祉施設経営実務セミナー」の開催を予定しております。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、貴職管内の受講対象者及び関係団体等へご周知頂きますようよろしくお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンターセミナーチーム

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13  
ヒューリック神谷町ビル9F

TEL: 03-3438-9932



### 1. 開催趣旨

我が国は、少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現を目指しているところです。また、こうした社会構造の変化は、同時に少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立など働き方への課題をもたらしています。

こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要であり、「働き方改革」は、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。

厚生労働省においても、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部、「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置し、こうした課題に取り組んでいるところです。

そこで、本セミナーでは、地域共生社会の実現に向けて、生活困窮者自立支援という視点も踏まえ、高齢、障害、児童等の各分野にとらわれず、福祉事業者が地域社会の一員として、地域づくりに積極的に取り組む事例をご紹介しますとともに、「働き方改革関連法」の施行が現場職員にもたらす影響や、福祉事業者にかかわる労務管理のポイントについて専門家からのご示唆をいただきます。

2. 主 催 独立行政法人福祉医療機構

3. 開催日程 【東京】2019年7月12日（金）、【大阪】2019年7月25日（木）

4. 会 場 【東京】新霞が関ビルLB階「全社協・灘尾ホール」（東京都千代田区霞が関3-3-2）  
 ※東京メトロ「霞ヶ関駅」、「虎ノ門駅」から徒歩  
 【大阪】毎日新聞ビル地下1階「オーバルホール」（大阪市北区梅田3-4-5）  
 ※JR「大阪駅（桜橋口）」、地下鉄「西梅田駅」から徒歩

5. 定員及び受講対象者 【東京・大阪】各200名程度  
 福祉施設を経営する法人役員、施設長、事務長など施設経営に携わる方など

6. 受講料 1名 8,640円（消費税込み） ※受講料の事前振込が必要となります。

7. 受講申込受付開始日時 2019年5月9日（木）午前10時から  
 ※ お申込みは先着順にて受付を行い、定員になり次第、締め切りとさせていただきます。  
 受付開始以前に送信された「受講申込書」は、受領いたしかねますのでご注意ください。

8. 受講申込方法 ※申込先は福祉医療機構ではありません。ご注意ください。  
 WEB、またはFAXにてお申込みください。  
 WEBの場合は、機構ホームページにアクセスしていただき、申込フォーマットに必要事項をご入力の上ご送信ください。  
 （トップページ → 新着情報・お知らせ → 社会福祉施設経営実務セミナー）  
 FAXの場合は、別添「受講申込書」に必要事項をご記入いただき、下記FAX番号にご送信ください。  
 （FAX： 03-3595-1119）  
 ≪申込先≫ 名鉄観光サービス株式会社 名鉄観光MICEセンター

### 9. その他

- ・受講料は、セミナー開催日14日前までに指定された口座に入金をお願いいたします（当日の現金払いは不可です）。
- ・受講料に昼食代は含まれておりません。
- ・交通手段・駐車場・宿泊先等は、受講者ご自身でご準備・ご確認をお願いいたします。
- ・都合により、講師や講義内容等に変更が生ずる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

#### 受付に関するお問い合わせ

名鉄観光サービス株式会社 名鉄観光MICEセンター  
 TEL： 03-3595-1121

#### セミナー内容に関するお問い合わせ

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター  
 TEL： 03-3438-9932

当機構の事業運営につきましては、平素より格別のご愛顧を賜りまして、心より御礼申し上げます。経営セミナーの内容をご検討いただき、是非ご受講いただければ幸いです。皆さまのご参加を、心よりお待ちしております。

# 2019年度 社会福祉施設経営実務セミナー

—「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり・「働き方改革」施行にあわせた組織づくり—

## 主催：独立行政法人福祉医療機構

我が国は、少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現を目指しているところです。また、こうした社会構造の変化は、同時に少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立など働き方への課題をもたらしています。

こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要であり、「働き方改革」は、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。

厚生労働省においても、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部、「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置し、こうした課題に取り組んでいるところです。

そこで、本セミナーでは、地域共生社会の実現に向けて、生活困窮者自立支援という視点も踏まえ、高齢、障害、児童等の各分野にとらわれず、福祉事業者が地域社会の一員として、地域づくりに積極的に取り組む事例をご紹介するとともに、「働き方改革関連法」の施行が現場職員にもたらす影響や、福祉事業者にかかわる労務管理のポイントについて専門家からのご示唆をいただきます。

【東京会場】2019年7月12日(金)

全社協「瀬尾ホール」東京都千代田区霞が関3-3-2新霞が関ビルL B階  
(東京メトロ「霞ヶ関」駅から徒歩8分、「虎ノ門」駅から徒歩5分)

【大阪会場】2019年7月25日(木)

毎日新聞ビル「オーバルホール」大阪府大阪市北区梅田3-4-5毎日新聞ビル地下1階  
(JR「大阪」駅桜橋口から徒歩8分、地下鉄四ツ橋線「西梅田」駅から徒歩8分)

### 日程・会場等

- |             |  |
|-------------|--|
| 9:00~       | 受付   |
| 10:00~10:10 | オリエンテーション<br>開会あいさつ 独立行政法人福祉医療機構   |
| 10:10~11:20 | 「地域共生社会」の実現に向けた取組の推進<br>~住民・事業者・行政等による包括的支援体制作りを目指して~(仮題)<br>〈講師〉 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人 氏   |
| 11:20~11:30 | 「福祉貸付事業の概要について(仮題)」<br>〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部  |
| 11:30~12:30 | 休憩(簡易融資相談コーナー)   |
| 12:30~13:50 | 「働き方改革が福祉現場にもたらす影響と経営者が知っておくべき労務管理(仮題)」<br>〈講師〉 法律事務所First Penguin 代表弁護士・社会保険労務士 菅田 正明 氏   |
| 14:00~15:20 | 【東京会場】「対象を限定しない」総合相談活動がつなぐ地域づくり<br>~地域共生社会に向けて私たちは何を指すのか~(仮題)<br>〈講師〉 社会福祉法人一路会 市川市生活サポートセンターそら<br>主任相談支援員 朝比奈 ミカ 氏<br>【大阪会場】「生活困窮者自立支援を通じて住民の「くらし」と「しごと」を支える<br>~地域共生社会に向けて私たちは何を指すのか~(仮題)<br>〈講師〉 大阪地域職業訓練センター A'ワーク創造館 就労支援室長 西岡 正次 氏 |
| 15:30~16:20 | 「社会福祉法人の経営状況と人材マネジメント(仮題)」<br>〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター チーフリサーチャーアドバイザー 本地 央明<br>※ 講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。   |

#### ●受講料：1名8,640円(消費税込)

受講料に昼食代は含まれません。宿泊施設や交通手段等はご自身でご準備ください。

#### ●お申込方法：WEB、またはFAXにてお申し込みください。先着順にて受付いたします。

(福祉医療機構 トップページ → セミナー・イベント情報 → 社会福祉施設経営実務セミナー)

FAXでお申し込みの場合、お申し込みから5営業日以内に受講票等をお送りいたします。

#### ●お支払方法：セミナー開催日前に受講料のお支払いが必要です。開催日の14日前までにお振込みください。

詳細は機構ホームページ、もしくはWEBシステムに掲載しております。

本セミナーの申込受付等につきましては、「名鉄観光サービス株式会社 MICEセンター」に業務を委託しております。

TEL：03-3595-1121 FAX：03-3595-1119



<https://www.wam.go.jp/hp>

福祉医療機構

検索

WAM

〒105-8486 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階  
独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ セミナーチーム  
TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371

— 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり・「働き方改革」施行にあわせた組織づくり—

【主催】 独立行政法人福祉医療機構  
 【開催日】 2019年7月12日（金）  
 【会場】 新霞が関ビル・全社協灘尾ホール  
 （東京都千代田区霞が関）

我が国は、少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現を目指しているところです。また、こうした社会構造の変化は、同時に少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立など働き方への課題をもたらしています。

こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要であり、「働き方改革」は、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。

厚生労働省においても、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部、「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置し、こうした課題に取り組んでいるところです。

そこで、本セミナーでは、地域共生社会の実現に向けて、生活困窮者自立支援という視点も踏まえ、高齢、障害、児童等の各分野にとらわれず、福祉事業者が地域社会の一員として、地域づくりに積極的に取り組む事例をご紹介しますとともに、「働き方改革関連法」の施行が現場職員にもたらす影響や、福祉事業者にかかわる労務管理のポイントについて専門家からのご示唆をいただきます。

9:00～	受付
10:00～10:10 (10分)	オリエンテーション ----- 開会のあいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:10～11:20 (70分)	『「地域共生社会」の実現に向けた取組の推進 ～住民・事業者・行政等による包括的支援体制作りを目指して～（仮題）』 〈講師〉 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人 氏
11:20～11:30 (10分)	「福祉貸付事業の概要について（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:30～12:30	休憩（60分）～融資相談会～
12:30～13:50 (80分)	「働き方改革が福祉現場にもたらす影響と経営者が知っておくべき労務管理（仮題）」 〈講師〉 法律事務所 First Penguin 代表弁護士・社会保険労務士 菅田 正明 氏
13:50～14:00	休憩（10分）
14:00～15:20 (80分)	「“対象を限定しない” 総合相談活動がつなぐ地域づくり ～地域共生社会に向けて私たちは何を指すのか～（仮題）」 〈講師〉 社会福祉法人一路会 市川市生活サポートセンターそら 主任相談支援員 朝比奈 ミカ 氏
15:20～15:30	休憩（10分）
15:30～16:20 (50分)	「社会福祉法人の経営状況と人材マネジメント（仮題）」 〈説明者〉 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター チーフリサーチアドバイザー 本地 央明

※ 講師および講師内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

— 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり・「働き方改革」施行にあわせた組織づくり—

【主催】 独立行政法人福祉医療機構  
 【開催日】 2019年7月25日（木）  
 【会場】 毎日新聞ビル・オーバルホール  
 （大阪市北区梅田）

我が国は、少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現を目指しているところです。また、こうした社会構造の変化は、同時に少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、育児や介護との両立など働き方への課題をもたらしています。

こうした中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要であり、「働き方改革」は、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指しています。

厚生労働省においても、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部、「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置し、こうした課題に取り組んでいるところです。

そこで、本セミナーでは、地域共生社会の実現に向けて、生活困窮者自立支援という視点も踏まえ、高齢、障害、児童等の各分野にとらわれず、福祉事業者が地域社会の一員として、地域づくりに積極的に取り組む事例をご紹介しますとともに、「働き方改革関連法」の施行が現場職員にもたらす影響や、福祉事業者にかかわる労務管理のポイントについて専門家からのご示唆をいただきます。

9:00～	受付
10:00～10:10 (10分)	オリエンテーション ----- 開会のあいさつ 独立行政法人福祉医療機構
10:10～11:20 (70分)	「地域共生社会」の実現に向けた取組の推進 ～住民・事業者・行政等による包括的支援体制作りを目指して～（仮題） ＜講師＞ 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人 氏
11:20～11:30 (10分)	「福祉貸付事業の概要について（仮題）」 ＜説明者＞ 独立行政法人福祉医療機構 福祉医療貸付部
11:30～12:30	休憩（60分）～融資相談会～
12:30～13:50 (80分)	「働き方改革が福祉現場にもたらす影響と経営者が知っておくべき労務管理（仮題）」 ＜講師＞ 法律事務所 First Penguin 代表弁護士・社会保険労務士 菅田 正明 氏
13:50～14:00	休憩（10分）
14:00～15:20 (80分)	「生活困窮者自立支援を通じて住民の「暮らし」と「しごと」を支える ～地域共生社会に向けて私たちは何をを目指すのか～（仮題）」 ＜講師＞ 大阪地域職業訓練センター A'ワーク創造館 就労支援室長 西岡 正次 氏
15:20～15:30	休憩（10分）
15:30～16:20 (50分)	「社会福祉法人の経営状況と人材マネジメント（仮題）」 ＜説明者＞ 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター チーフリサーチアドバイザー 本地 央明

※ 講師および講義内容等に変更が生じる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

本セミナーはWEBシステムによるお申し込みをお願いしております。

WEBシステムをご利用いただくと、FAXお申込より受付・受理のご連絡がスムーズです。

詳しくは福祉医療機構ホームページ(<https://www.wam.go.jp/hp>)をご覧ください。

# 社会福祉施設経営実務セミナー 受講申込書

(主催 : 独立行政法人 福祉医療機構)

1. 新規 2. 内容変更 3. 参加取消

← いずれかに○をつけてください。

「2.」、「3.」の場合は、送付済の受講申込書をご修正のうえ、FAXにて再送ください。

1. 受講希望会場 いずれかに○をつけてください。

東京会場 7月12日(金)

大阪会場 7月25日(木)

2. 受講申込者

氏名	役職名	役職・職種	いずれかに○をつけてください。
フリガナ		1. 社会福祉法人役員	2. 社会福祉法人職員
		3. 医療法人役職員	4. NPO法人役職員
		5. 一般企業(福祉・医療)役職員	6. 一般企業(コンサル等)役職員
		7. 行政等職員	8. 会計士・税理士
		9. 金融機関職員	10. その他( )
氏名	役職名	役職・職種	いずれかに○をつけてください。
フリガナ		1. 社会福祉法人役員	2. 社会福祉法人職員
		3. 医療法人役職員	4. NPO法人役職員
		5. 一般企業(福祉・医療)役職員	6. 一般企業(コンサル等)役職員
		7. 行政等職員	8. 会計士・税理士
		9. 金融機関職員	10. その他( )

3. ご住所等

1. 勤務先

2. 自宅

← いずれかに○をつけてください。

ご住所	(〒 - )
ご送付先名称 (法人名・施設名等)	
	ご担当者名
電話番号 (日中ご連絡先)	FAX番号

4. 経営されている施設・事業 ← いずれかに○をつけてください。

1. 特別養護老人ホーム 2. 軽費老人ホーム 3. 介護老人保健施設 4. 障害福祉サービス事業  
5. 障害児通所支援事業、入所支援事業 6. 保育所・認定こども園 7. その他( )

5. 融資のご利用 ← いずれかに○をつけてください。

1. あり

2. なし

6. ご連絡事項がある場合はご記入ください。

※ 本セミナーの申込受付等につきましては、「名鉄観光サービス株式会社 MICEセンター」に業務を委託しております。  
※ ご提出いただいた顧客情報は、福祉医療機構・業務委託先において、適切に保管・廃棄等の管理を行っており、経営サポート事業のために使用するほか、機構の他事業間で共有することがあります。詳細は当機構ホームページ「顧客情報の取扱いについて」をご覧ください。  
※ 当機構は反社会的勢力との関係を遮断し、排除するため、警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。詳細は当機構ホームページの「コンプライアンスの取組」をご覧ください。  
※ お身体の不自由な方、病気やけがをされている方など、受講に際してお手伝いが必要な場合には「6. ご連絡事項がある場合にはご記入ください。」欄にてお知らせください。



お申込先 FAX: 03-3595-1119  
名鉄観光サービス株式会社 MICEセンター あて (送付書は不要です)

2019年5月9日(木) 10:00受付開始

## 広報電子媒体のご案内

昨年度から当機構経営セミナーの広報資料を電子媒体にて、下記 URL に掲載しております。ご周知いただく際にぜひご活用ください。

- セミナー名 社会福祉施設経営実務セミナー
- 開催日 【東京会場】 2019年7月12日（金）  
【大阪会場】 2019年7月25日（木）

<URL>

<http://bit.do/eQkZx>

<QR コード>



【お問い合わせ先】

独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンターセミナーチーム

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13  
ヒューリック神谷町ビル9F

TEL : 03-3438-9932